

# NEWS LETTER

第 25 卷 第 2 号 2018 年 4 月 13 日

## 日本教育政策学会第 25 回大会案内

2018 年 7 月 7 日 (土) ~ 7 月 8 日 (日) : 専修大学神田校舎

会員各位におかれましては時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、日本教育政策学会第 25 回大会を来る 2018 年 7 月 7 日 (土) 8 日 (日) の両日、専修大学神田キャンパス (東京都千代田区) において開催することとなりました。つきましては、下記の通り大会日程をご案内するとともに、自由研究発表の募集をいたします。

第 25 回という四半世紀の区切りを迎える大会でもあり、当学会としては異例ですが海外からのゲストを招いた公開シンポジウムを企画しています。懇親会には公開シンポジウムの登壇者全員が参加される予定です。地の利もありますので、多くの会員の皆様のご参加をいただければ幸いです。

充実した大会となりますよう、大会実行委員会一同準備を進めてまいります。会員各位の皆様にはどうぞふるってご参加下さいますようお願い申し上げます。(2018.4 広瀬裕子 大会実行委員長)

### ■ 大会テーマ

グローバル教育改革モデルと教育の効果検証システム

### ■ 日程及び時程

○第 1 日 7 月 7 日 (土)

理事会 10:00~11:30	昼食 編集委員会 11:30~	受付 12:00~	総会 13:00~14:00	公開シンポジウム 14:15~18:15	懇親会 18:30~20:30
--------------------	-----------------------	--------------	-------------------	-------------------------	--------------------

○第 2 日 7 月 8 日 (日)

受付 9:00~	自由研究発表 9:30~12:30	休憩 昼食 12:30~13:30	課題研究 13:30~16:30
-------------	----------------------	----------------------	---------------------



日本教育政策学会 2018 年春夏号

<目次>

-第 25 回大会案内 .....	1
-公開研究会報告 .....	5
-会員企画研究会報告 .....	6
-事務局より .....	7

## ■ 大会概要

【会場】専修大学 神田キャンパス 1号館（〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8）

- ・水道橋駅（JR）西口より徒歩7分
  - ・九段下駅（地下鉄／東西線、都営新宿線、半蔵門線）出口5より徒歩3分
  - ・神保町駅（地下鉄／都営三田線、都営新宿線、半蔵門線）出口A2より徒歩3分
- \* 駐車場、駐輪場はありません。公共交通機関をご利用ください。

【参加費等】

- ・一般会員 参加費 4500円 懇親会費 5000円（一般の臨時会員はこれに準ずる）
  - ・学生会員 参加費 2000円 懇親会費 2000円（学生の臨時会員はこれに準ずる）
- \* 懇親会参加者は会員を優先します。
- ・公開シンポジウムのみ参加 500円（資料代）
- \* 会員外の参加については先着順とし、超過の場合は入場制限をすることがあります

【宿泊】

- ・大会実行委員会では宿泊先などのご案内をいたしません。参加者各位で早めに手配をお願いします。

【昼食】

- ・土曜日のみ、地下二階の食堂が営業しております(11:00-14:00)。近隣にはコンビニエンスストアや飲食店も多数ございますので、それらをご利用ください。

## ■ 課題研究

### 教育と福祉の統一的保障をめぐる教育政策の課題と展望

日本教育政策学会では期ごとに研究課題を定め、7月の大会及び3月の公開研究会を軸に研究を推進して参りました。2017年度からは「教育と福祉の統一的保障をめぐる教育政策の課題と展望」と題して、新たに第9期の課題研究プロジェクトが発足しました。このプロジェクトは、勝野正章と中嶋哲彦が担当理事として進めさせていただきます。

親の所得格差の拡大は、子ども・青年の学びと育ちを支える生活条件の格差として否定的影響をもたらしています。また、これらの格差は、希望、意欲、自尊感情にさえ大きな格差をもたらしているとも言われています。これらは今日、「子どもの貧困」という言葉で総括され、その克服には教育と福祉の統一的保障が必要だと考えられています。しかし、何をどのように保障することが教育と福祉の統一的保障と言えるのか、またそれはどのような政策を必要としているのか、そしてそういった政策の実現にはいかなる課題があるのでしょうか。そもそも、「子どもの貧困」の内実をどう捉えたらよいのでしょうか。これらは、教育政策学が応答すべき今日的課題と考えます。別の記事でご紹介するとおり、去る3月24日公開研究会を実施しました。

大会においては、上記研究課題に即して研究報告と議論の場を設けたいと思います。詳細は追ってご連絡いたします。

（担当理事：中嶋哲彦）

## ■ 公開シンポジウム

### グローバル教育改革モデルと教育の効果検証システム

#### —英国 Ofsted の経験と日本の教育政策の路線—

公共の再定義が進められる中で、学校教育を中心とした公的教育の運営方法が変わってきている。中央政府、地方教育行政、学校のそれぞれのレベルで新しい公共管理手法の導入が進んでいる。コストを意識した私的セクターの関与、データによる現状把握の手法、政策の土台となるエビデンス収集など、変化は多様な領域に及ぶ。

しかし、詳細なデータや情報に依拠して政策を立てる「文化」と手法を、日本の教育行政は中心的な手法としてきてはいない。そうしたものが十分に育たなかったのかもしれない。1960年代の全国一斉学力調査中止以来、全国的な調査がタブーとなったことの想定外の後遺症という側面もあろう。

公的教育のデータ収集方法とその活用形態を大きく転換させた事例が海外にはある。例えば英国では、勅任視学(HMI)を改変して登場した教育水準局(Ofsted)が、四半世紀をかけて単なる監査機関から膨大な情報を収集・管理・分析する、教育行政の「インテリジェンス機関」とでも言うべき機構へと脱皮しつつある。Ofstedの敷度にもわたる改革は、振り返ってみると全国データのコンスタントな収集システムの構築であったと見ることができる。膨大で多角的なデータ収集を背景にしてOfstedが向かっている方向は、訪問監査を大幅に合理化し、限られた人的金銭的リソースを困難度の高い地域と学校に集中的に投入する緩急をつけた支援方式である。この形は、緊縮財政と並行するグローバル教育改革の一形態であろう。視学制度を根付かせていた英国に選択可能だった形でもある。

緊縮財政の下における公共の再定義は、日本も同様に直面する課題だ。日本型の改革はどのような特長をもって進んでいるのか。あるいはどのような展開を展望しうるのか。Ofstedを軸にした英国の制度設計と対比しながら、日本の制度の特徴を浮き彫りにしつつ日本の改革の現状と路線について考えてみたい。

#### ○コーディネーター 兼 司会

- ・ 広瀬裕子 (専修大学)

#### ○スピーカー

- ・ Michael Wilshaw  
(前・英国教育水準局 Ofsted 長官)
- ・ 前川喜平 (前・文部科学事務次官)
- ・ 木岡一明 (名城大学)

JULY

7

日本教育政策学会第25回大会 公開シンポジウム

2018年7月7日(土) 14:15~18:15

於: 専修大学神田キャンパス 1号館3階301教室

(公開シンポジウムのみの参加者 資料代500円)

コーディネーター 兼 司会

・ 広瀬裕子 (専修大学)

スピーカー

・ マイケル・ウィルショー  
(前・英国教育水準局Ofsted長官)

・ 前川喜平 (前・文部科学事務次官)

・ 木岡一明 (名城大学)

通訳・中島千恵(京都文教大学) 他




**グローバル教育改革モデルと教育の効果検証システム**

—英国Ofstedの経験と日本の教育政策の路線—

公共の再定義が進められる中で、学校教育を中心とした公的教育の運営方法が変わってきている。中央政府、地方教育行政、学校のそれぞれのレベルで新しい公共管理手法の導入が進んでいる。コストを意識した私的セクターの関与、データによる現状把握の手法、政策の土台となるエビデンス収集など、変化は多様な領域に及ぶ。しかし、詳細なデータや情報に依拠して政策を立てる「文化」と手法を、日本の教育行政は中心的な手法としてきてはいない。そうしたものが十分に育たなかったのかもしれない。1960年代の全国一斉学力調査中止以来、全国的な調査がタブーとなったことの想定外の後遺症という側面もあろう。

公的教育のデータ収集方法とその活用形態を大きく転換させた事例が海外にはある。例えば英国では、勅任視学(HMI)を改変して登場した教育水準局(Ofsted)が、四半世紀をかけて単なる監査機関から膨大な情報を収集・管理・分析する、教育行政の「インテリジェンス機関」とでもいうべき機構へと脱皮しつつある。Ofstedの敷度にもわたる改革は、振り返ってみると全国データのコンスタントな収集システムの構築であったと見ることができる。膨大で多角的なデータ収集を背景にしてOfstedが向かっている方向は、訪問監査を大幅に合理化し、限られた人的金銭的リソースを困難度の高い地域と学校に集中的に投入する緩急をつけた支援方式である。この形は、緊縮財政と並行するグローバル教育改革の一形態であろう。視学制度を根付かせていた英国に選択可能だった形でもある。

緊縮財政の下における公共の再定義は、日本も同様に直面する課題だ。日本型の教育改革はどのような特長をもって進んでいるのか。あるいはどのような展開を展望しうるのか。Ofstedを軸にした英国の制度設計と対比しながら、日本の制度の特徴を浮き彫りにしつつ日本の改革の現状と路線について考えてみたい。

## ■ 自由研究発表の募集

### 【申し込み】

自由研究発表を希望する会員は、件名を「自由研究発表申し込み」と明記し、以下の点を記載してメールでお申し込み下さい。申し込みをいただいた会員には、5月13日までに折り返し受付完了のメールを送信いたします。返信がない場合は、お手数ですが大会実行委員会までお問い合わせ下さい。

- ①発表題目 ②氏名 ③所属及び教員・院生の別 ④連絡先住所 ⑤連絡先電話番号  
⑥使用機材（下記参照） ⑦連絡先電子メールアドレス

○申し込み締め切り：2018年5月12日（土）

○申し込み先メールアドレス：jasep2018senshu@gmail.com

### 【発表方法】

発表に際しては、パソコン（Windows、パワーポイント内蔵）、プロジェクター、スクリーンが利用できます。これらの機器を利用される場合は、上記の発表申し込みの際にその旨を付記して下さい。発表の当日はデータをUSBメモリに入れてお持ち下さい。

### 【発表時間】

発表時間は下記の通りです。質疑・討論はそれぞれの発表ごとに行い全体討論は行わないこととします。

- ・個人研究：30分（発表20分、質疑・討論10分）
- ・共同研究（口頭発表者が2名以上の場合）：60分（発表40分、質疑・討論20分）

## ■ 『発表要旨集』原稿の提出

### 【原稿作成方法】

A4判用紙。ページ数は入れないで下さい。

分量は、個人研究は2ページ以内、共同研究は4ページ以内です。図版、表等を使用される場合、それらを含めて所定のページ数に収めて下さい。

『発表要旨集録』の体裁を統一するため、こちらで編集させていただく場合や改変をお願いする場合があります。あらかじめご了承下さい。

○以下、詳細

〔余白〕上下25mm 左右19mm程度（ワードにおける“やや狭い”設定に準ずる）

〔1ページ目〕

1行目 発表題目 ※必須項目。14ポイント程度

2行目 サブタイトル ※サブタイトルがある場合のみ。12ポイント程度 なければ空白

3行目を空白行として下さい。

4行目 氏名（所属） ※必須項目。10.5ポイント程度

※共同研究の場合は口頭発表者氏名に○印をつけて下さい。

※大学院生の方は、氏名（所属大学院の名称 大学院生）として下さい。

5,6行目を空白行としてください

※主題・副題等が2行以上にわたる際は、場合によってはこの空白は1行で構いません

7 行目以降、本文を 1 行 40 字、10.5 ポイント程度で作成して下さい。

〔2 ページ目〕は 1 行目から本文を書いて下さい。

#### 【原稿の提出方法】

原則として Word (.doc または .docx) を使用して原稿を作成して下さい。作成した原稿は、そのファイルを電子メールの添付ファイルとして送信してください。電子メールの件名は「大会要旨集録原稿」として下さい。

原稿の提出は電子メールを基本としますが、郵送の場合は USB メモリ、SD カード、CD-R などの記憶メディアに原稿を Word 形式 (.doc または .docx) とテキスト形式の両方の形式で保存し、印刷した原稿を同封して下さい。封筒等の表面に朱書きで「要旨集録原稿在中」とお書き下さい。なお提出いただいた記憶メディアは原則として返却いたしません。

○原稿提出締め切り：2018 年 6 月 8 日（金）必着

○原稿提出先メールアドレス：jasep2018senshu@gmail.com

○郵送の場合の送り先：下記実行委員会住所までお送りください ※メールによる提出を基本とします

## ■ 大会実行委員会

○実行委員：広瀬裕子(委員長)、町支大祐、高木加奈絵、澤田俊也

○大会 web サイト：

○メールアドレス：jasep2018senshu@gmail.com

○連絡先：(専修大学 広瀬裕子研究室)

〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1

専修大学 文学部 広瀬裕子

電話 044-900-7978 ※連絡手段はメールを基本とするようお願いします

(文責：大会実行委員会)

## 課題研究プロジェクト 第 9 期第 1 回公開研究会の報告

第 9 期 (2017~2019 年度) は、課題研究「教育と福祉の統一的保障をめぐる教育政策の課題と展望」を進めております。去る 3 月 24 日(土)13 時から 16 時まで、専修大学神田キャンパスにおいて、公開研究会を開催いたしました。従来は「公開」と冠しながら参加者が学会内にとどまりがちでした。今回はショート・ノーティスながら対外的な広報も取り組んだ結果、参加者は 19 人にとどまりましたが、地方議会議員、子ども支援活動家、本学会未加入の研究者のご参加がありました。当日行われた 2 本の報告の概要は以下のとおりです。

〔報告 1〕小長井晶子(名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士後期課程在学)「戦後初期における文部省の就学奨励構想」

小長井報告は、戦後初期、文部省内における就学援助制度の構想とその成立過程に関する研究



成果に基づく研究報告だった。この報告では、次のことが明らかにされた。

①日本国憲法に定める義務教育無償制の対象費目に関する公権解釈が一応確定した後も、文部省内ではその範囲を拡大したいとする議論が存在したこと。②戦前の学齢児童就学奨励規程に基づく就学奨励を統合する形で生活保護制度が成立し、文部省が所管する就学奨励制度が制度的に存立する基盤が失われたこと。③生活保護法に基づく生活保護が非保護世帯の経済的困窮の程度に十分対応するものではなく、とりわけ学齢児童生徒の就学確保としては適切に機能していなかったことが、文部省が所管する就学線助成度成立の客観的基盤となったことが報告された。

小長井報告は、日本国憲法制定により、教育と福祉がそれぞれ初めて基本的人権として保障されることとなった時期に焦点を当てて、権利として保障されるべき教育と福祉とその制度的保障がいかに形成されたか、あるいはされなかったかを検証しようとするものだ。



〔報告2〕中嶋哲彦(名古屋大学)「子どもの現状を捉える視点の検討: Innocenti Report Card #14を素材に」

中嶋報告は、子どもの貧困に関する現状認識の手がかりとして「相対的貧困」概念が重視される傾向にあることを踏まえ、同概念が現代における貧困認識の手がかりとして大きな役割を果たしている一方、経済的困窮に起因しつつも、子ども・若者がそれには解消されない諸困難に直面していることを Innocenti Report Card を手がかりに検討しつつ、同 Report Card の指標にも批判的な検討が必要であることを指摘した。

(文責：中嶋哲彦)

## 1/28 会員企画研究会「デンマークの教育改革」報告

### 【発表】

○谷雅泰（福島大学）

「デンマークの教育改革」

○青木真理（福島大学）

「若者のキャリア選択をどう支援するか」

○高橋純一（福島大学）

「インクルーシブ教育の再考」

○コメンテーター：原田亜紀子

（慶應義塾高校・東京大学大学院）

「デンマークの教育を支える生活形式の民主主義」

### 【企画者より】

この度はこのような機会を与えていただき、ありがとうございます。デンマークの教育改革に興味を持ち、日本と対比させながら研究をしてきて昨年9月に本にもまとめたので、自分たち(谷・青木・高橋の発表者3名)としては伝えたいことも多く、ちょっと自分勝手にしゃべりすぎたかな、

とも反省しています。内容的には本の内容そのままでは読んでいただければよいこととなりますので、昨年秋の調査の報告なども入れ込んでお話しさせていただきました。いただいたご質問にうまく答えられなかったという自覚があり、それは私たちのグループがもっぱらデンマークのことだけをやっていて日本以外の国とデンマークという比較の視点が弱かったことが大きいな、とも思っています。今後の研究の目標にしたいと思います。

(文責：谷雅泰)



## 重要 連絡

### ○会員情報をメールで配信します メールアドレスの変更等をご連絡ください

次回からニューズレターは、基本的に郵送は行わず、メールで配信する予定です。研究会のご案内等もメールで行います。そのため、メールアドレスが未登録の場合や間違っている場合、ニューズレターやその他のご案内が届かないことになってしまいます。

つきましては、同封した「メールアドレス確認のお願い」に書かれているアドレスをご確認いただき、修正点や変更点がある場合やアドレスが未登録の場合は、至急事務局までメールにてご連絡ください。また、今後、メールアドレスの変更等があるには事務局まで至急ご連絡ください。

→ [kyoikuseisaku@gmail.com](mailto:kyoikuseisaku@gmail.com)

## 事務局から

### ○2018年度までの年会費の納入のお願い

年会費の納入をお願いします。

一般会員 8000 円 学生院生会員 5000 円

〔郵便振替口座記号番号〕

00160-2-630596

加入者名：日本教育政策学会

〔ゆうちょ銀行口座〕

〇一九店 当座 0630696

### ○「会員企画研究会」にご応募ください

会員が企画する研究会に、1件1万円の補助をします（資料の作成代、会場使用料、開催通知の作成等）。希望される方は、学会事務局にメールで申請してください。申請書は学会HPからダウンロードしてください。

[http://www.jasep.jp/kaiinkikaku\\_s.html](http://www.jasep.jp/kaiinkikaku_s.html)

助成を受けた場合は、研究会を学会会員に対し公開し（学会HP等に掲載）、研究会開催後、その概要を事務局に報告してください（HP、ニューズレターに掲載）

### ○図書の寄贈について

寄贈していただいた著書等は学会ホームページ

に掲載しております。また、寄贈していただく場合は、事務局ではなく、年報編集委員会にお送りください。

〔送付先〕

〒192-0397 八王子市南大沢1-1

首都大学東京 都市教養学部

教育学研究室 荒井文昭気付

日本教育政策学会年報編集委員会

### ○常任理事会の記録

〔第121回 第9期第1回〕2017年10月7日  
（土）午後3時～5時 専修大学神田校舎

- ・新規の体制について
- ・第24回大会（京都女子大学）の総括
- ・ニューズレターのメールニュース化
- ・学術会議協力学術研究団体への登録

〔第122回 第9期第2回〕2017年12月10日  
（土）午前10:30～午後12時30分 専修大学神田校舎

- ・会員の現況
- ・課題研究の推進
- ・年報の出版社との覚書について
- ・会員企画研究会の実施
- ・年報編集委員会委員長の選出方法の変更

〔第123回 第9期第3回〕2018年3月24日  
(土) 午後3時～5時 専修大学神田校舎

- ・ 会員の現況
- ・ 年報編集委員会委員長の選出方法の変更
- ・ 年報の出版社との覚書について
- ・ 第25回大会(専修大学)について

○**新入会員**(2017年7月～2018年4月 あいうえお順)

八尾崇寛(札幌日本大学高等学校)

山田 宏(一橋大学大学院生)

吉原美那子(高崎経済大学)

○**会員の異動**(新所属のみ記載)

安宅 和人(小樽商科大学商学部一般教育系)

榎 景子(九州大学大学院人間環境学研究院)

楊 川(九州国際大学現代ビジネス学部)

○**寄贈図書**

久保富三夫『教員自主研修法制の展開と改革への

展望—行政解釈・学説・判例・運動の対立・交錯の歴史からの考察—』風間書房 2017年11月

谷川至孝『英国労働党の教育政策 「第三の道」教育と福祉の連携』世織書房 2018年2月

筑波大学学校経営学研究会『学校経営学論集』

第6号 2018年2月

## 【学会事務局】

○会長：広瀬裕子

○事務局長：広井多鶴子

○連絡先：〒150-0011

東京都渋谷区東1-4-9

実践女子大学人間社会学部

広井多鶴子研究室気付

○Email

kyoikuseisaku@gmail.com

○学会ウェブサイト

http://www.jasep.jp/

contents	
ホーム	 <b>日本教育政策学会</b> Japan Academic Society for Educational Policy
学会について 入会のご案内 役員 規約など	
刊行物 年報最新号 年報・論文一覧 投稿申し込み 年報以外の刊行物	日本教育政策学会からのお知らせ  このページは日本教育政策学会のwebサイトです。 (2011年10月1日より運用開始)  <b>【日本教育政策学会第25回大会】</b> 本学会の第25回大会はきたる7月7日～8日、専修大学神田キャンパスにおいて開催されます。 大会webサイトはこちらからご覧いただけます。 公開シンポジウムは会員外の方にも自由にご覧いただけます(資料代500円) 多くの皆さんの参加をお待ちしております。
研究・企画 課題研究 会員企画研究会の申請 →申請書	【会員企画研究会】のお知らせ 1/28(日) 実践女子大学 渋谷キャンパスにて 「デンマークの教育改革」と題した研究会が行われます。 詳細はこちらのチラシにてご確認ください。
事務局より 会員情報変更:word 会員情報変更:pdf 学会ニュースレター 連絡先	
その他 過去のお知らせ 寄贈図書 リンク	

## 【編集後記】

事務局長に就任して8ヶ月が過ぎました。事務局長としての仕事は思った以上に色々あるのですが、まずしなくてはならなかったのは事務局の引越し。前事務局長の前原さんに、車で年報のバックナンバー等を運んでもらいました。現在、事務局として取り組んでいるのが、ニュースレターのメールニュース化。町支幹事のお力でだいぶ作業が進みました。これで郵送作業が減り、みなさんへの情報提供も簡単にできるようになります(広)。